

誰もがずっと必要とするもの、だから

ピクテ・ウォーター・ファンド

追加型投信/内外/株式

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ証券

みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会



経済成長
都市化

暮らしと技術を支える水

水は、人が生きる上で必要不可欠なものです。
経済成長に伴い、日々の暮らしや産業活動において
求められる水の量および質に対するニーズは高まっています。



生活の質

健康志向



農業・産業

ピクテ・ウォーター・ファンドは、
水関連の課題へのソリューションを提供する企業の中から、
業績の**安定性がある銘柄**と**成長が期待できる銘柄**を組合わせて
収益機会を追求し、中長期的な資産の成長を目指します。



約196兆円

世界の水関連ビジネス市場規模
(2023年)



世界の水需要の予測
(2000年、2050年)

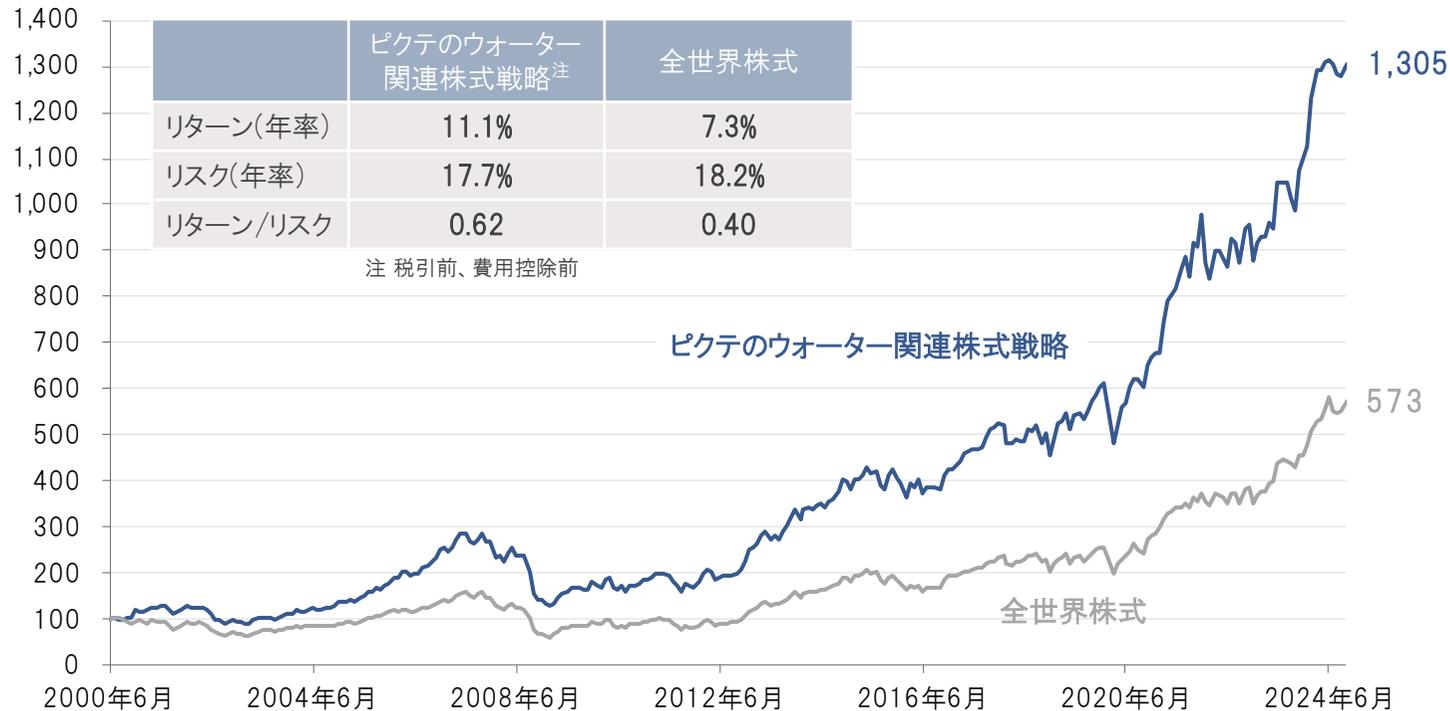
(世界の水需要の予測)※水需要とは、かんがい用水、生活用水、産業用水などの需要を指します。 出所:OECD Environmental Outlook to 2050を基にピクテ・ジャパン作成
(世界の水関連ビジネス市場規模)※1米ドル=141.70円(2023年12月末現在)として換算 出所:Global Water Intelligence、世界銀行、OECD(経済協力開発機構)等のデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ご参考 | 約25年にわたるピクテのウォーター関連株式戦略の実績

- ピクテは2000年にウォーター関連株式戦略を立ち上げ、安定性と成長性の両面に注目した運用で、実績を積み重ねてきました。
- 現在、グローバルで1兆円を超える規模で運用しているウォーター関連株式戦略を、「ピクテ・ウォーター・ファンド」として日本のお客様にご提供します。

ピクテのウォーター関連株式戦略(類似戦略)のパフォーマンス実績

円ベース、月次、期間: 2000年6月末~2024年10月末、2000年6月末=100として指数化



約1.3兆円

類似戦略の運用資産残高
(2024年10月末現在)

※上記「ピクテのウォーター関連株式戦略(類似戦略)」は、当ファンドと同一の運用者が投資判断を行う戦略のコンポジットの実績であり、当ファンドの実績ではなく、信託報酬等、税金等も考慮されておりません。当ファンドの運用プロセスは、最終ポートフォリオを構築する際、組入銘柄の流動性をより厳しく判断するプロセスが追加されており、類似戦略と同一ではありません。また、これらは類似戦略の過去の実績を示したものであり、類似戦略ならびに当ファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。

※全世界株式: MSCI全世界株価指数(2000年12月末までは税引前配当込み。以降は、税引後配当込み、ともに円換算)

出所: リフィニティブ an LSEG business、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ピクテ・ウォーター・ファンドの特色

1 主に世界の水関連企業の株式に投資します

- ピクテ・ウォーター・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に投資します。
 - ファンドにおける水関連企業とは、飲料水の供給や貯蔵、インフラの整備を通じて社会に貢献する企業(上下水道ビジネス)、生態系と環境保護のための水源の汚染防止に貢献する廃棄物処理、およびそれに関連する仕組みを構築するソリューションを提供する企業(環境マネジメント・サービス)、水の使用にあたり質と効率を向上させる装置やシステムを開発する企業(ウォーター・テクノロジー)をいいます。
 - 社会に必要なインフラ事業としての安定性が期待できる上下水道ビジネス、顧客との長期的な契約による事業の安定性が期待できる環境マネジメント・サービス、独自の技術や優れた事業基盤を持つなどさらなる成長が期待されるウォーター・テクノロジーのそれぞれに関連する企業の株式を投資対象とすることで、様々な経済環境や市場動向に柔軟に対応することを目指します。
- 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します。

2 原則として為替ヘッジを行いません

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

3 年1回決算を行います

- 毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

※マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資対象

ピクテ・ウォーター・ファンドは、日々の暮らしや産業活動にとって不可欠な「水」に関する様々な製品やサービスを提供する企業を投資対象とします。

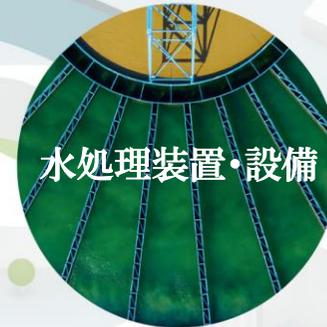
社会に必要なインフラ事業としての安定性

上下水道ビジネス



先端技術も支える水関連ビジネスの成長性

ウォーター・テクノロジー



顧客との長期的な契約による事業の安定性

環境マネジメント・サービス



※上記はあくまでもイメージであり、実際の状況と異なる場合があります。実際の投資にあたっては、上記の水関連分野すべてに投資するわけではなく、またこれら以外の分野に投資することもあります。

社会に必要なインフラ事業としての安定性 | 上下水道ビジネス

上下水道ビジネスのポイント



水道供給



下水処理

- 上下水道サービスを提供する企業など、ポートフォリオの中で相対的に業績の安定性が高い企業が含まれます。
- 暮らしに欠かせない公益サービスを提供する企業としての安定性と、民営化の進展によるビジネス拡大の機会に着目しています。

米国の主要上場水道企業の売上高と設備投資の推移

米ドルベース、年度、期間：2008年度～2023年度
(億米ドル)



※上記は米国の主要上場水道企業8社(アメリカン・ウォーター・ワークス、エッセンシャル・ユーティリティーズ、アメリカン・ステーツ・ウォーター、アルティマ・リソーシズ、ミドルセックス・ウォーター、カリフォルニア・ウォーター・サービス・グループ、ヨークウォーター、SJWグループ)の売上高および設備投資の数値を合計したものです。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※写真はイメージです。

銘柄例 | アメリカン・ウォーター・ワークス(米国)

米国最大の上場上下水道会社。ペンシルベニア州やニュージャージー州など24の州で民間および軍事施設向けに上下水道サービスを提供。老朽化した設備の更新需要や、米国の上下水道の民営化の進展などを背景に、今後、設備投資やM&Aの拡大が期待されており、水道料金決定の基となる事業資産の価値の上昇による利益の成長が見込まれる。

株価の推移

現地通貨ベース、日次、期間：2014年10月末～2024年10月末



売上高と1株あたり利益の推移

現地通貨ベース、年度(決算期末は12月)、期間：2014年度～2023年度
(億米ドル)



※全世界株式：MSCI全世界株価指数(税引前) ※株価および全世界株式は配当込みベース ※特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

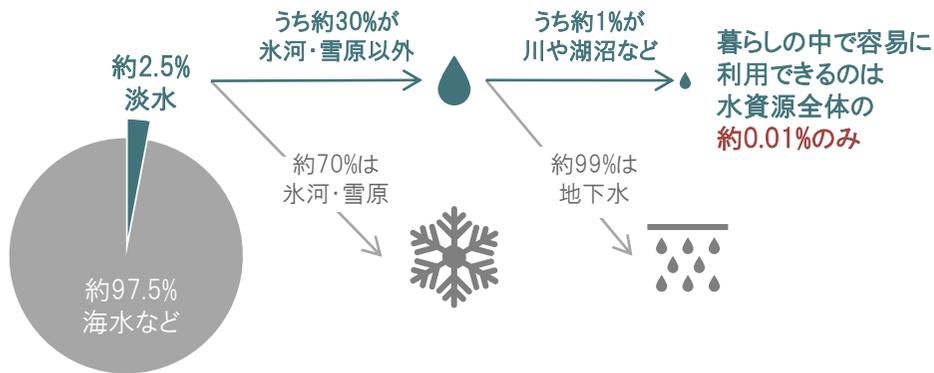
顧客との長期的な契約による事業の安定性 | 環境マネジメント・サービス

環境マネジメント・サービスのポイント



- 都市化の進展や環境品質基準の厳格化を背景に、廃棄物の専門的処理や管理が環境の維持にとって、より重要になっています。
- 地下水汚染の主な原因の1つが、十分な管理がなされていない埋立地です。廃棄物を適切に管理・処理することや、その仕組みを構築することは、限られた水源の汚染防止に貢献します。

水資源全体のうち、利用可能な淡水資源は限られる



出所: World Water Resources at the Beginning of 21st Century, 2003(UNESCO)を基に
ピクテ・ジャパン作成

※写真はイメージです。

銘柄例 | ウェスト・マネジメント(米国)

北米最大手の廃棄物管理サービス会社。米国全土およびカナダにおいて、2,000万を超える顧客に、廃棄物の収集・埋立・リサイクルなどのサービスを提供。固形廃棄物処分のために高度に設計・管理された250以上の埋立地を運営しており、地下水モニタリングや埋立地ガスの収集・制御システムなどの最新技術を活用している。

株価の推移

現地通貨ベース、日次、期間: 2014年10月末~2024年10月末



売上高と1株あたり利益の推移

現地通貨ベース、年度(決算期末は12月)、期間: 2014年度~2023年度
(億米ドル)

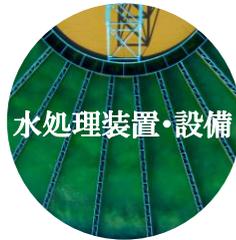


※全世界株式: MSCI全世界株価指数(税引前) ※株価および全世界株式は配当込みベース ※特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。
出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

先端技術も支える水関連ビジネスの成長性 | ウォーター・テクノロジー

ウォーター・テクノロジーのポイント



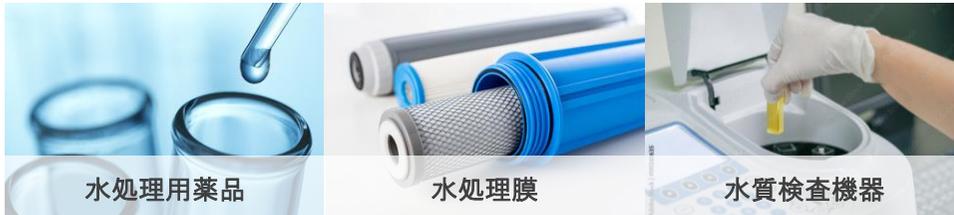
水処理装置・設備



水質検査・
モニタリング

- 水の品質と利用効率を向上させるためのソリューションを提供しています。具体的には、上下水道インフラで 사용되는設備や食品、半導体などの製造に用いられる特殊な水を作るための装置などが含まれます。
- 先進国を中心に息の長いインフラ更新需要が見込まれることや、水の再利用への意識の高まりなどが成長機会につながると期待されます。

多岐にわたるウォーター・テクノロジー関連事業の例



水処理用薬品

水処理膜

水質検査機器



超純水^注製造装置

ポンプ・水道管

注 超純水とは、河川水などから不純物を取除き、限りなくH₂Oに近づけた高純度な水です。
 ※実際の投資にあたっては、上記のウォーター・テクノロジー関連分野すべてに投資するわけではなく、またこれら以外の分野に投資することもあります。 ※写真はイメージです。

銘柄例 | エコラボ(米国)

水、食品安全、公衆衛生に関する技術とサービスにおけるグローバルリーダー。170カ国以上で事業を展開。さまざまな産業の顧客に対して、洗浄・消毒関連の製品やソリューションを提供。顧客ごとに異なる課題の解決に向け、デジタル技術を活用した個別のコンサルティングを実施し、節水、省エネ、食品の安全性向上、清潔な環境の維持に貢献している。

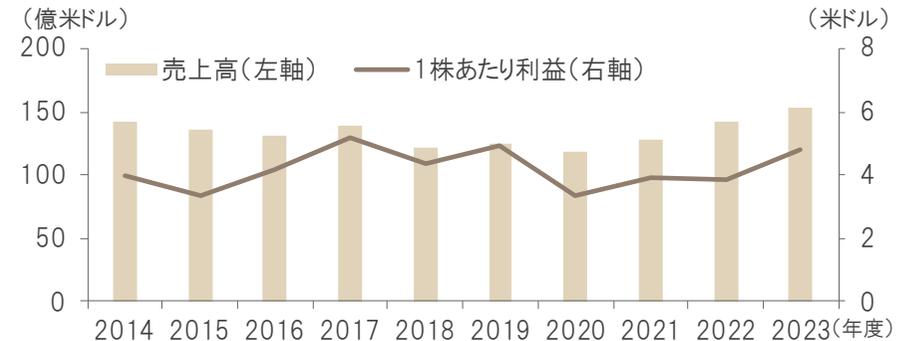
株価の推移

現地通貨ベース、日次、期間：2014年10月末～2024年10月末



売上高と1株あたり利益の推移

現地通貨ベース、年度(決算期末は12月)、期間：2014年度～2023年度 (億米ドル)



※全世界株式：MSCI全世界株価指数(税引前) ※株価および全世界株式は配当込みベース
 ※1株あたり利益は異常損益前 ※特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

水関連ビジネスを取り巻く環境 | ウォーター・コラム

1兆米ドルの需要を生む米国のインフラ更新ニーズ

米国にある水道管の全長は約354万kmですが、2分ごとに漏水・破裂が生じていると言われており、米国全土で一日に50mプール9,000杯分(60億ガロン)の浄化された水を失っていることとなります。

その原因となっているのは水道管の老朽化です。第二次世界大戦後に多くの水道施設が作られ、更新の時期が到来しているのです。

米国では水道管の更新費用が2050年までに1兆米ドルかかるとも試算されています。水道関連の設備やシステムを提供する企業にとっては、「安定的な需要がそこにある」とも言えます。

米国のインフラの設置後平均経過年数(2021年時点)

上下水道管
45年

ダム
57年

堤防
50年

出所: American Society of Civil Engineersのレポートより抜粋



※写真はイメージです。

話題の成長産業を支え成長する水ビジネス

AI(人工知能)の普及が進む社会において、半導体やデータセンターに注目が集まっています。これらに欠かせないのが、水の力です。

データセンターの冷却には大量の水を必要とし、水の再利用ビジネスもここに深く関わります。また、わずかなゴミも許されない半導体の製造には不純物を取除いた超純水が必要とされ、超純水を生成するための膜には特殊な技術が必要とされます。ウォーター・テクノロジーの分野を中心に、水関連ビジネスは話題の成長産業をも支えているのです。

水道水と超純水に溶込んでいる不純物量のイメージ(50mプール換算)

水道水 → ドラム缶数本分

超純水 → 耳かき1さじ分



※写真はイメージです。

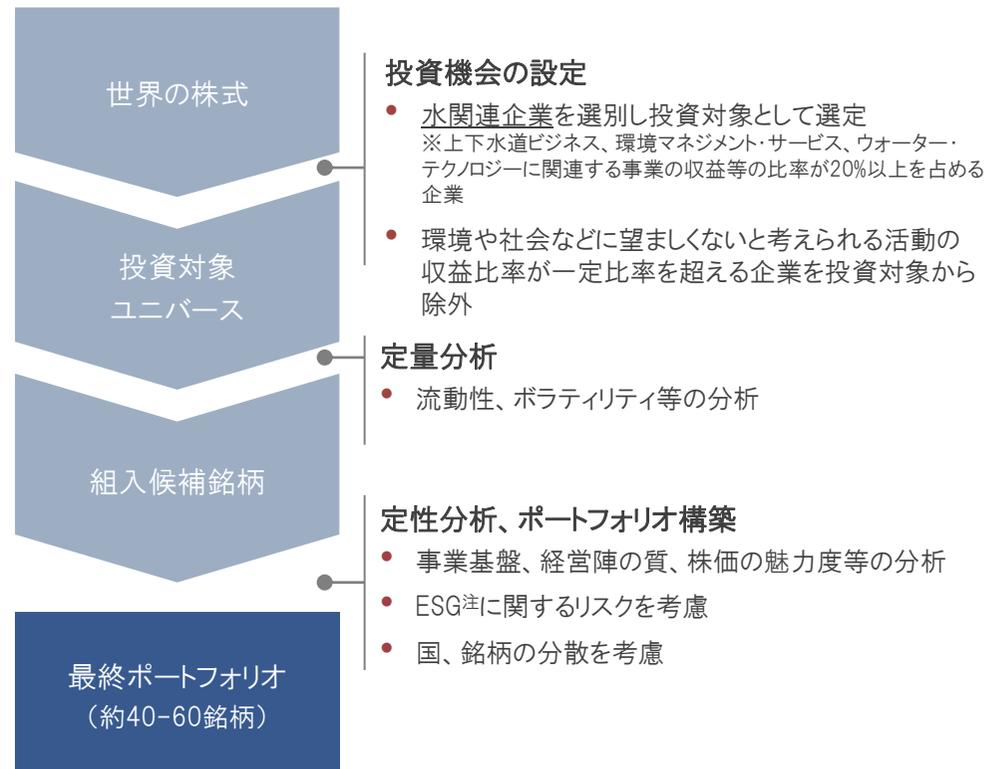
ピクテの専任担当者が各分野のサポートを受けて運用

- ピクテ・ウォーター・ファンドは、専任の運用チームがグループの情報を結集させ規律あるプロセスで運用を行います。
- また、水道や水処理、廃棄物処理分野の専門家（業界実務者や学者）で構成されるアドバイザリー・ボードから、金融業界にいたるだけでは知ることが難しい水関連業界の動向や彼らの知見を得て、運用にあたります。

運用体制(2024年10月末現在)



運用プロセス(2024年10月末現在)



※水関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上(時価総額ベース)を目標とします。

注 ESGとは環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略で、企業が環境・社会・企業統治に配慮する考え方であり、社会に負う責任でもあります。
※上記はマザーファンドにおける運用体制とプロセスです。※上記は今後変更される場合があります。

組入上位10銘柄

組入銘柄数:43銘柄

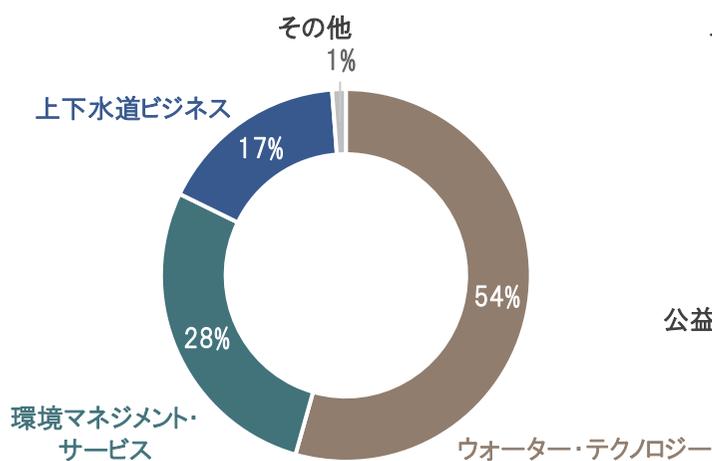
企業名	国名	セグメント名	業種名	概要	配分比率
1 リパブリック・サービスズ	米国	環境マネジメント・サービス	資本財・サービス	米国西部、南東部、中西部、東海岸およびカナダにおいて、約1,300万の顧客に、廃棄物の収集・移送・埋立・リサイクルなどのサービスを提供	6.3%
2 ウェイスト・コネクションズ	米国	環境マネジメント・サービス	資本財・サービス	米国46州とカナダの6州において、約900万の顧客に、廃棄物の収集・移送・埋立・リサイクルなどのサービスを提供	5.7%
3 ザイレム	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	上下水の収集や処理、配水等を改善する機器を開発および生産	5.1%
4 ペンテア	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	家庭用、工業用、インフラ用など幅広い分野に、水ポンプやろ過装置などを提供	4.8%
5 サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ウォーター・テクノロジー	ヘルスケア	環境や水質モニタリングおよび製薬会社等に分析機器や研究装置等を提供	4.2%
6 エコラボ	米国	ウォーター・テクノロジー	素材	食品、ヘルスケア、ホテル、レストランおよび製造業向けに、水、衛生、感染予防のソリューションを提供	3.7%
7 ファーガソン・エンタープライゼズ	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	スマートで高効率の給水や空調により、配水の改善、エネルギー消費量削減や安全で快適な環境を実現する製品を提供	3.7%
8 コア&メイン	米国	ウォーター・テクノロジー	資本財・サービス	地方自治体や住宅向けなどに、上下水道、排水、雨水、防火などに関する製品・サービスを提供	3.6%
9 ウェイスト・マネジメント	米国	環境マネジメント・サービス	資本財・サービス	米国全土およびカナダにおいて、2,000万を超える顧客に、廃棄物の収集・移送・埋立・リサイクルなどのサービスを提供	3.4%
10 エイコム	米国	環境マネジメント・サービス	資本財・サービス	米国政府、地方自治体および法人顧客に、コンサルティング、エンジニアリング、建設管理、環境サービスなどの専門技術サービスを提供	3.3%

※ファンドの主要投資対象であるピクテ・ウォーター・マザーファンドのモデルポートフォリオの状況です(2024年10月末現在)。モデルポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。当ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。 ※セグメントは当ファンド独自の基準で分類・表示しています。 ※業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパンで作成し、分類・表示しています。 ※特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものではありません。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

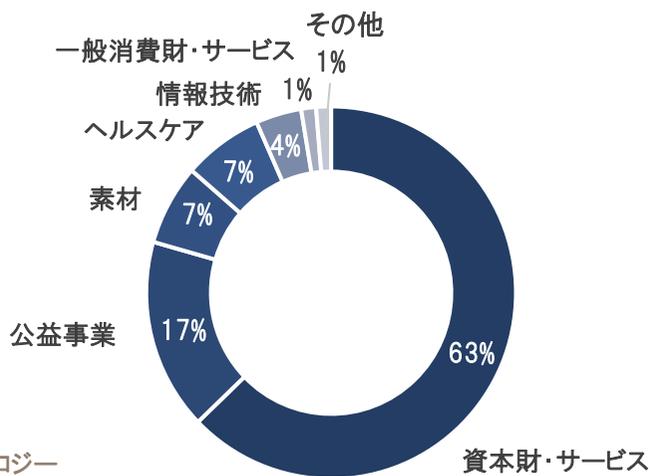
配分比率からわかるポートフォリオの特徴

- ピクテ・ウォーター・ファンドは、ボトムアップ運用でポートフォリオを構築します。
- 2024年10月末現在のセグメント別の配分比率はウォーター・テクノロジーが54%、業種別配分比率は資本財・サービスが63%、地域別配分比率では北米が81%となっています。

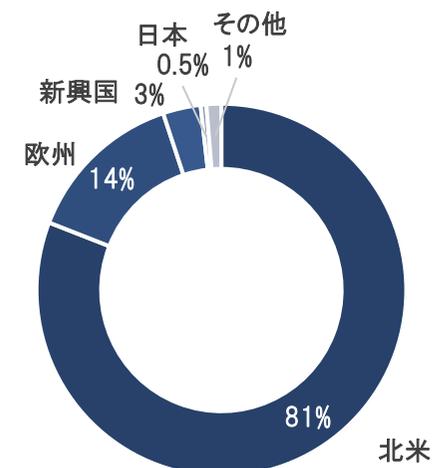
セグメント別配分比率



業種別配分比率



地域別配分比率



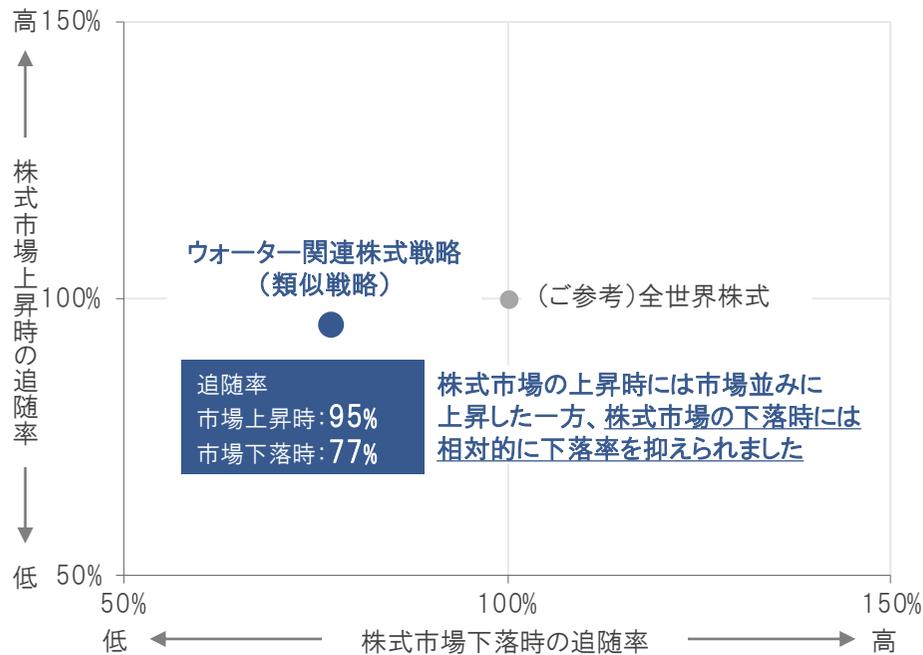
※ファンドの主要投資対象であるピクテ・ウォーター・マザーファンドのモデルポートフォリオの状況です(2024年10月末現在)。モデルポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。当ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。 ※セグメントは当ファンド独自の基準で分類・表示しています。 ※業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパンで作成し、分類・表示しています。 ※その他には、コール・ローン等が含まれます。 ※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ご参考 | 数値で見るピクテのウォーター関連株式戦略

- ピクテのウォーター関連株式戦略(類似戦略)は、上下水道ビジネスや環境マネジメント・サービスの安定性とウォーター・テクノロジーの成長性を組み合わせることで、収益機会を追求してきました。類似戦略の過去の実績では、株式市場の上昇時には市場並みに上昇した一方、株式市場の下落時には相対的に下落率を抑えられました。
- また、保有期間の長期化に伴い、パフォーマンスの安定性がより高まる傾向が見られました。

株式市場の上昇・下落時の追従率(対全世界株式)

円ベース、月次、期間:2000年6月末~2024年10月末



※追従率は、月次の株式市場の動きに対するピクテのウォーター関連株式戦略(類似戦略)の動きの割合を示したものです。100%超は市場よりも大きく動いたことを、100%未満は市場よりも小さく動いたこと、あるいは逆方向に動いたことを表します。※全世界株式の月次騰落率がプラスであれば市場上昇時、マイナスであれば市場下落時としています。 ※全世界株式:MSCI全世界株価指数(2000年12月末までは税引前配当込み。以降は、税引後配当込み、ともに円換算)

※上記「ピクテのウォーター関連株式戦略(類似戦略)」は、当ファンドと同一の運用者が投資判断を行う戦略のコンポジットの実績であり、当ファンドの実績ではなく、信託報酬等、税金等も考慮されておりません。当ファンドの運用プロセスは、最終ポートフォリオを構築する際、組入銘柄の流動性をより厳しく判断するプロセスが追加されており、類似戦略と同一ではありません。また、これらは類似戦略の過去の実績を示したものであり、類似戦略ならびに当ファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。

出所:リフィニティブ an LSEG business、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

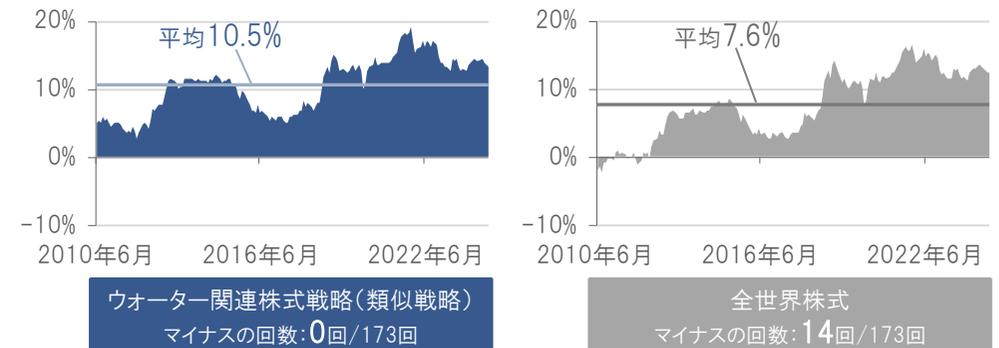
5年保有した場合の年率リターン推移

円ベース、月次、期間:2000年6月末~2024年10月末



10年保有した場合の年率リターン推移

円ベース、月次、期間:2000年6月末~2024年10月末



プライベート・バンクとしての使命を 果たすために

ピクテは、スイス・ジュネーブに1805年に設立されました。
ナポレオン戦争時に貴族たちが資産を守るために頼ったのが、
ピクテをはじめとするプライベート・バンクです。

以降、数多の戦禍や金融危機を経験しながら、
世界の王侯貴族や富裕層の資産を何世代にもわたり
守り抜いてきました。

資産継承で重視される長期投資の実現に加え、
環境と社会を守り、よりよい未来を目指す責任投資
(Responsible Investment)も重視するピクテは、
メガトレンドに裏打ちされた成長を享受できる運用を
生み出し、富裕層のお客様のニーズに応えてきました。

創業 **1805** 年

格付評価 **Aa2**

運用・管理資産額 **117** 兆円

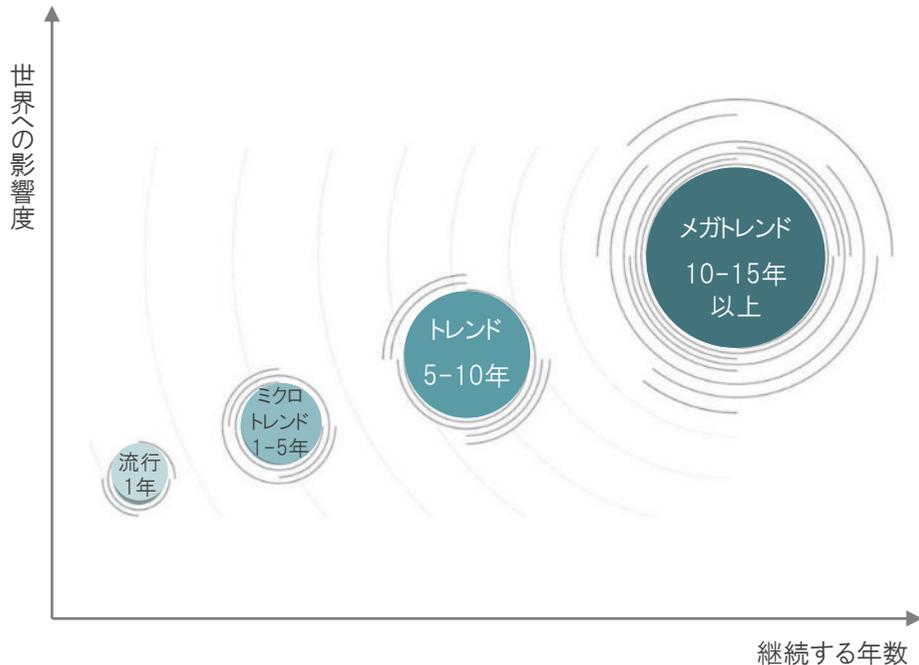
グローバル・プライベート・
バンキング・アワード注
ベスト・プライベート・バンクスイス **13** 年連続受賞

注 英フィナンシャル・タイムズ・グループが主催する、優れたプライベート・バンクを表彰する権威ある賞で、
ピクテは2024年受賞まで13年連続受賞しています。
※ 格付評価、運用・管理資産額は2024年9月末時点。適用レート: WMロイター 1スイス・フラン=169.57円
※ ムーディーズ・レーティングスによる格付を記載。格付はピクテ・グループの銀行部門(Banque Pictet &
Cie SA)の債務の信用に関するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。
※ 写真はジュネーブ旧市街に現存する1805年ピクテ創業時のオフィス

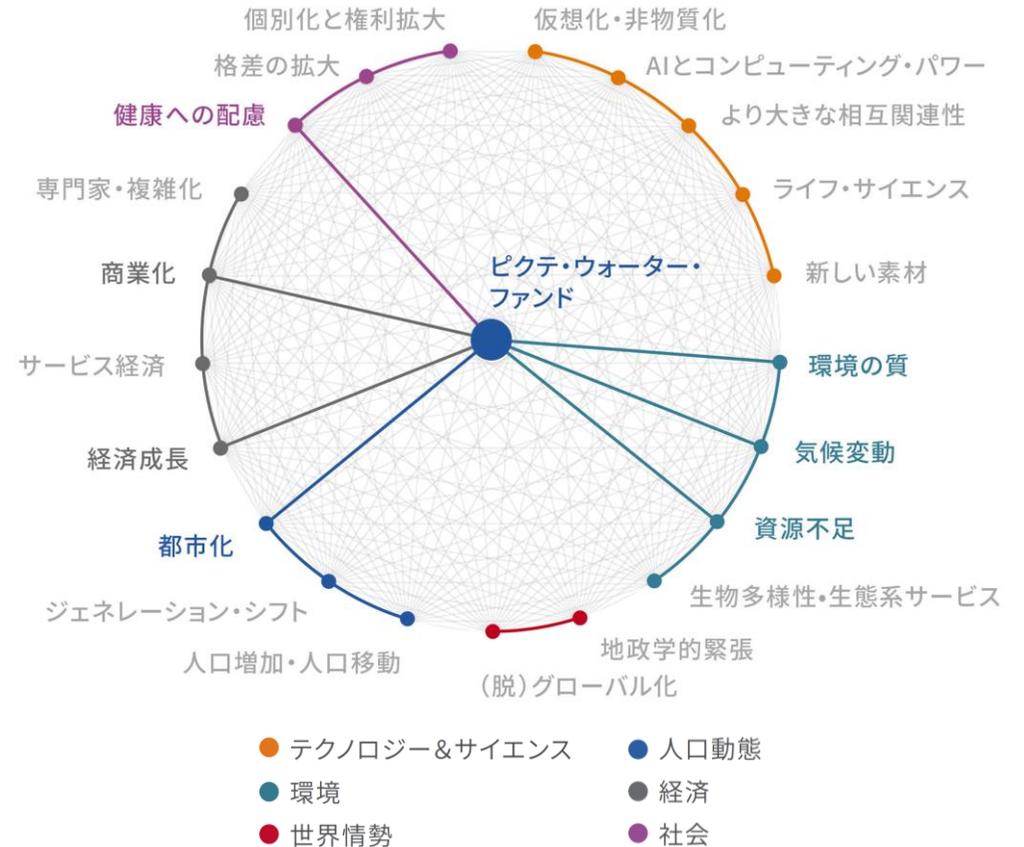
世界の潮流を見極める「メガトレンド」を軸に

- メガトレンドとは、短期的に終わる流行やトレンドとは異なり、十数年～数十年にわたり長く世界に影響を与え続ける変化を示します。
- ピクテはコペンハーゲン未来学研究所の助言を受けながら、21のメガトレンドを策定。ピクテ・ウォーター・ファンドは、その中でも「健康への配慮」「商業化」「経済成長」「都市化」「環境の質」「気候変動」「資源不足」のメガトレンドを背景に成長する企業に投資をします。

長期成長を見据えるメガトレンド



21のメガトレンドとピクテ・ウォーター・ファンド



※図はイメージです。

※上記は変更する可能性があります。

「メガトレンド」に裏打ちされたピクテ独自の運用戦略シリーズ

- 常に長期目線での運用を重視するピクテは、メガトレンドという超長期の成長が期待できるテーマ株式運用を、1995年のバイオ関連株式戦略を皮切りに次々と生み出しました。現在ではテーマ株式アクティブ運用残高で約600億ユーロとなり、世界No.1^注の実績を有しています。

注 グローバル(各国内市場含む)で販売されたテーマ株式ファンド(アクティブ運用)の運用会社別資産残高で1位。(2024年6月末現在) 出所:ブロードリッジGMI

ピクテの主なテーマ株式運用の歩み



長期的思考は、長い歴史の中で受け継がれてきたピクテのDNAです。

ハンス・ピーター・ポルトナー
エクイティ・パートナー
ウォーター関連株式戦略の創設者

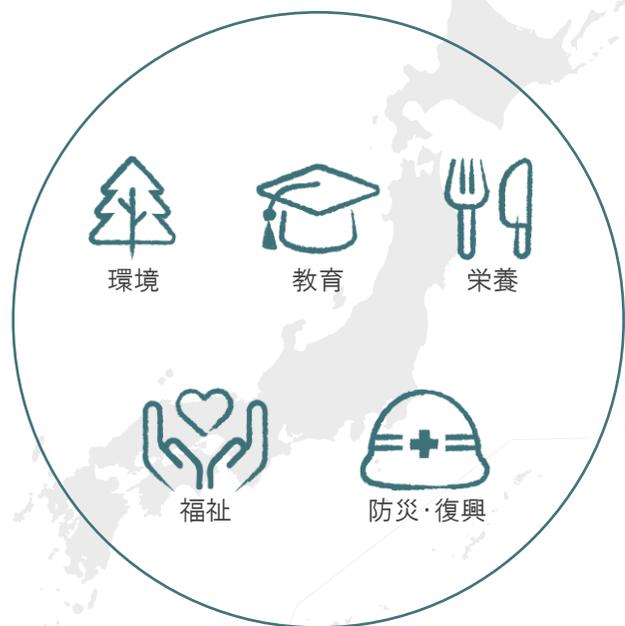
1997年にピクテに入社し、シニア・インベストメント・マネージャーとして世界株式運用を担当。ウォーター関連株式戦略などを立ち上げ、現在は、テーマ株式運用チームヘッドおよびシニア・インベストメント・マネージャーとして、テーマ株式戦略全体の管理・統括を担う。



ピクテ・ウォーター・ファンドとピクテ・ミライ・プロジェクト

- ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、日本の持続可能な未来に貢献する取り組みです。
- ピクテ・ジャパンが受取る収益(信託報酬)の一部を、46道府県の地域再生計画に基づく事業に寄付^注します。このプログラムには、ピクテ・ジャパンの社員がボランティアで参加し、寄付先事業の選定から、担当者との打ち合わせまで行っています。

ピクテ・ミライ・プロジェクトの 主な寄付のテーマ



寄付先事業の例 | 寄付とピクテ・ジャパンの活動実績



秋田県 | 森吉山麓高原の自然再生事業を応援

2022年と2023年、ミライ・プロジェクトを通して寄付を行っている秋田県の森吉山麓高原自然再生事業を応援するボランティア活動に参加しました。過去の開発で失われたブナ林を再生し、野生生物の生息・生育環境の回復を図るために森吉山麓高原で実施するブナの植樹活動です。



宮城県 | 気仙沼の海岸防災林の成長を応援

2023年と2024年には、海岸防災林として植樹されたクロマツの植樹および苗木の周りの雑草等を取除くボランティア活動を行いました。被災地では、現在でも様々な組織や活動により、東北の豊かな自然と街並みを復興するための継続的な取り組みを行っています。

※道府県別の具体的な寄付先事業は、ピクテ・ジャパンのホームページでご紹介しています。

注 原則として、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地(道府県)に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。 ※写真はイメージであり、実際の寄付先事業の写真ではありません。 ※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。 ※将来見直しを行う可能性があります。 ※寄付先事業の例はこれまでに寄付した事業の一例であり、今後も寄付することを保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- 特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ESGを考慮し銘柄を絞った選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円とします。 継続申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6営業日目 からお支払いします。
購入の申込期間	当初申込期間: 2025年1月27日から2025年2月6日まで 継続申込期間: 2025年2月7日から2026年4月20日まで (継続申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
購入・換金の申込不可日	以下に該当する日においては、購入(継続申込期間)・換金のお申込みはできません。 ①ジュネーブまたはニューヨークの銀行の休業日 ②ニューヨーク証券取引所の休業日 ③12月24日 ④一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2025年2月7日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

みずほ証券株式会社の場合を示しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額になります。 1億円未満 3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 1.65%(税抜1.5%) 3億円以上 0.55%(税抜0.5%)						
信託財産留保額	ありません。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.6709% (税抜1.519%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)] <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.80%</td> <td>年率0.70%</td> <td>年率0.019%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。</p>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.80%	年率0.70%	年率0.019%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.80%	年率0.70%	年率0.019%					
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入 有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの株式等の運用の指図)
販売会社	みずほ証券株式会社(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様には帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>

